

日米自動車摩擦

1998 · 1.10 提出

はじめに

現在日本とアメリカとは切っても切れない重要な関係を持っている、これを経済的側面から見ると一番よくわかる。

[大蔵省の貿易統計によると、1970年に日本の全輸出の中で米国向けが占める割合は31.1%だった。日本の輸出額はその後上昇を続けたが、米国が占める割合は減ることではなく、約20年後の1988年には全輸出の33.9%が米国向けで、日本の対米依存度は額、比率とも上昇した。一方、米国からの輸入は70年に全輸入の29.5%あったがこちらは逆に減って、88年には約22.4%になってしまった。これを米国側から見るとどうなるか。1970年に全輸入に占める日本の割合のほうは70年に10.8%あったのが、88年になっても11.7%とごくわずかしか増えてこなかった。1]

このように日米間の経済は相互に依存しあってはいるが、この関係がうまくいっているかといわれればそれははなはだ疑問で、問題点はいくつも山積みになっているというのが現状である。このような日米構造を解明する上で、問題点の核にあたる経済摩擦、とりわけその原因の1つである自動車摩擦という点に着目して分析する。

第1章 日米自動車摩擦の真の原因

今日では日米貿易摩擦が自動車摩擦といわれるほど自動車は日本とアメリカの関係に大きく影響している。長年この問題は論議されているが、一体どのようにして起こってきたのだろうか。

話は40年近くもさかのぼる。[日本や西欧からの小型乗用車の対米輸出は1960年頃から増加し始めた。2]その当時、アメリカ市場は大型車を中心にしていた。大型車は一台あたりの値段が小型乗用車よりも高く、その分だけ利益が出るので問題はないはずであった。しかし、[第一次石油ショック(1973年)以後のガソリン価格の上昇がアメリカの消費者の小型車志向を促し、第2次石油ショック(1979年)でその傾向が決定的になった。3]日本車はアメリカ車よりも性能がよく、価格が安いことも消費を増やした原因の1つだろう。

以上のことから考えても、自動車摩擦はアメリカが利益につられて大型車に固執し続けたことにより引き起こされたのであり、日本車が売れるのはアメリカ車に問題があるからである。日本車の輸出量だけを取り上げて、さも日本が悪いかのようというけれど、日本が現在までにアメリカで消費を拡大することができた原因はアメリカのほうにあるのではないだろうか。

第2章 アメリカの蒔いた種

日本の企業の海外進出がアジアからアメリカへと移ったのは1986年である。当時摩

擦の中心となっていたカラーテレビ・半導体・そして自動車である。

[最も早く米国で乗用車の生産を始めたのは、82年にオハイオ州で生産を始めたホンダだった。4]その後、アメリカの要請もあり、日本は本格的に現地生産を始めた。輸入制限だ自主規制だと、ことあるごとに敏感に反応していたアメリカが、日本の企業進出を要請したのにはそれなりの理由がある。[海外現地生産が増えればその製品の日本からの輸出は減る。5]その次の段階で日本からの輸入がなくなり、現地生産の商品を日本に逆輸入するようになれば、貿易赤字解消に大きく貢献することになる。これがアメリカの目的なのだが、思惑通りにいかなかったからこそアメリカの赤字は改善されないのである。[アメリカの要請した現地生産の拡大に伴って、アメリカ市場における日本車（日本からの輸出と日本メーカーの現地生産の合計）のシェアは、1981年の22%から30%前後へと、自主規制開始以前よりも大きくなり、「アメリカにおける乗用車の現地生産と我が国からの乗用車・部品輸出」、2種類の「日本車」を合計した「総量規制」の問題となり、これが新たな摩擦となっている。6]

これらのことから考えても、アメリカは摩擦の原因を自ら作り出し苦しんでいるのではないだろうか。アメリカだけが悪いわけではないが、せめて自分が蒔いた種は自分で刈り取るべきである。

第2章 アメリカが出した無理難題

アメリカが日本に対し強気な態度で交渉してくるのは伝統的なパターンであるが、その中でも最も理に適わない2つのものみがある。

1つめは日本があまりにも市場開放をしづむるために用意されたアメリカの切り札・スーパー301条〔不公正貿易慣行国に対する制裁措置〕7〕である。これはガットで認められている対抗措置だけでは対抗できないという理由から制定された。確かに、アメリカの対日貿易赤字は87年をピークに着実に減り始めているものの未だに高いし、貿易摩擦もなくなる兆しをみせない。アメリカはそれを日本の不公正な貿易のせいにし、1989年には、[スーパーコンピューター・人工衛星・木材製品 8]の3品目に対してスーパー301条をした。日本はこれに応じなかったが、応じる必要は全くなかったといえる。[特定の相手国に対して一方的な制裁措置をとる 9]ことは明らかにガットに反しているからである。アメリカはガットに反してまで日本に報復しようとしていたといえる。

2つめは自動車の自主規制である。1980年、自動車産業労働者の失業率は30%に達するほどひどくなっていた。それに耐え兼ねたアメリカ・メーカーと全米自動車労働組合はITC（国際貿易委員会）に輸入規制を訴えた。しかし、その訴えは認められなかったため、アメリカ政府に残された手段は1つになってしまった。それが、日本が自ら輸出を制限するということである。日本はアメリカからの強い圧力を受けて自主規制を行わざるを得なかった。しかし、輸出自主規制はもちろんガット違反であり、[OECD（経済

協力機構)も自由貿易を後退させるとして懸念を表明した。10]にもかかわらず、日本は自主規制を当初の3年間という期限を越えて継続し、[1994年3月に撤廃されるまでの13年間続けた。アメリカの自動車産業は、競争力回復のための時間を与えられ、しかも自主規制開始当時の深刻な不況が、すぐに(1982年末から)好況に転じ、自主規制に伴う日本車の値上がりへの便乗値上げも行い、記録的な巨額の利益をあげた。11]

以上にあげた2つの例(スーパー301条・自動車自主規制)をみても、アメリカが自国の利益のみしか考えていないことがわかる。どのような事情があろうとも、守らなければならない秩序というものがあるのではないか。

第4章 守るべき秩序

貿易体制はガット[(関税と貿易に関する一般協定)12]を根本において、先進国によって指導されている。ガットには各国間の貿易に秩序を与えるためにいろいろな取り決めがなされているが、その1つにセーフガードというものがある。

セーフガードとは[緊急輸入制限13]のことで、[これは、輸入品が急増して国内生産者に大きな損害が生じた場合、あるいはその恐れがある場合には、緊急避難措置として、関税引き上げ、輸入課徴金、輸入数量制限などの措置をとることを認める規定である。しかし、ガットは自由貿易主義と相互主義の立場から、この規定を特定の輸出国に対してのみ発動する14]ことを認めていない。ECはセーフガードを特定国に対して一方的に発動できるようにしたいといっているが、日本とアメリカはECの意見に反対している。しかし、ここで大きな矛盾が生じてくる。アメリカは日本という特定の国に対して、[貿易障壁が解消されない場合には報復措置も発動される15]というスーパー301条を発動した。これは輸入制限をしなければ報復するといっているも同じである。アメリカは自らが反対していることをすでに実行してしまったのである。しかも、ECまでもがスーパー301条に反対するという矛盾を行っている。

確かに、国の経済を発展させるのはとても重要なことである。しかし、先進国の代表ともいえるアメリカ自らがその秩序を乱すようでは決まりの意味がなくなってしまうのではないだろうか。

おわりに

これまでの日本は、アメリカに脅かされて仕方なく提示された条件をのむということを繰り返してきた。自動車の自主規制問題はそのいい例である。世界共通の貿易協定であるガットに定められた決まりに反していても、当初の期限を延長して続けられても何も言わずアメリカに従ってきたのである。確かに戦後、日本の経済はアメリカに依存して成長し、安全はアメリカによって保障されてきた。今でも安全面は日本の一方的依存が続いている。

しかし、少なくとも経済面は相互依存へと変化した。これからの日本はアメリカに対し強
気な姿勢をとることも考えるべきである。

- 1] 生方幸夫 「日米経済摩擦のゆくえ」東急エージェンシー出版事業部 1990年 92頁
- 2] 3] 落合浩太郎 「日米経済摩擦」慶應通信 1993年 8頁
- 4] 生方幸夫 1990年 前出 80頁
- 5] 生方幸夫 1990年 前出 79頁
- 6] 落合浩太郎 1993年 前出 10頁
- 7] 8] 江戸雄介 「日米本構造協議の読み方」日本実業出版 1990年 2 1 7頁
- 9] 落合信太郎 1,993年 前出 10頁
- 10] 石川博友 「日米摩擦の政治経済学」ダイヤモンド社 1985年 145頁
- 11] 落合信太郎 1993年 前出 9頁
- 12] 江上波夫 山本達郎 林健太郎 成瀬治 「評説世界史」
山川出版社 1995年 346頁
- 13] 江戸雄介 1990年 前出 217頁
- 14] 石川博友 1985年 前出 196頁
- 15] 江戸雄介 1990年 前出 217頁

文献リスト

- 落合光太郎 「日米経済摩擦」 『慶應通信』 1993年
石川博友 「日米摩擦の政治経済学」 『ダイヤモンド社』 1985年
江戸雄介 「日米構造協議の読み方」 『日本実業出版社』 1990年
生方幸夫 「日米経済摩擦のゆくえ」 『東急エージェンシー出版事業部』 1990年
江上波夫 山本達郎 林健太郎 成瀬治 「評説世界史」 『山川出版社』 1995年